

公開資料

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）

持続可能な多世代共創社会のデザイン
研究開発領域

平成26年度採択 プロジェクト企画調査
終了報告書

「共想法による多世代交流支援方法の検討」

調査期間 平成26年11月～平成27年3月

研究代表者氏名 大武美保子

所属、役職 千葉大学大学院工学研究科、准教授

目次

1. 企画調査の背景	2
2. 企画調査の目標	2
3. 企画調査の実施内容及び成果	3
3-1. ニーズ調査および評価調査	4
3-2. ロジック調査	17
3-3. ビジネスモデル調査	30
3-4. 研修調査	35
3-5. 企画調査全体 まとめ	42
3-6. 主なミーティング等の開催状況	43
4. 企画調査の実施体制	44
4-1. グループ構成	44
4-2. 企画調査実施者一覧	45
5. 成果の発信等	46

1. 企画調査の背景

研究代表者は、「防ぎうる認知症にかからない社会」の実現に向けた研究に取り組んでいる。具体的には、高齢者の社会的交流を促進することで、認知症発症率を減らすことができるとの仮説を立て、双方向の会話が思考の幅を広げるとする理論に基づき、高齢者の認知機能訓練を目的として考案した会話支援手法、共想法の実証研究を積み重ねている。フィールドワークを通じ、高齢者の社会的交流が少ないことの背景に、核家族化、都市化および過疎化が進んだことにより、世代間の分断が進み、本来高齢者が社会の中で持っていたはずの役割が失われたという、社会環境の変化があると気づいた。超高齢化が進んだ現代社会の中で、高齢者は若者、次世代に支えられる存在として位置付けられているが、従来、高齢者は若者、次世代に支えられるだけでなく、若者、次世代を支える役割を担っていた。現代社会に即した形で、世代間の社会的交流を新たな形で促進することで、多世代がお互いに支え合う社会の基盤ができると考えられる。

本領域の目標である、多世代共創による持続可能な社会の実現を阻むものに、世代間の分断、断絶がある。実際、他世代と交流する機会すらほとんどない人が増えている。交流のないところに、共創は起こり得ないと考えられることから、まず、他世代との交流状況を調べ、共創につながる社会的交流の場の条件等を明らかにするアプローチを考えた。共想法は、全員が同一の持ち時間を持ち、写真を用いて話題提供を行い、対等な関係の双方向の会話を支援する手法であることから、共創につながる社会的交流の場を生み出す手法として展開できると考え、その可能性について探る調査を行うこととした。各世代が他世代にどのような支援を期待するか、また、多世代に対してどのような支援が可能か、多世代が交流することで、具体的に何を新たに生みだしうるのかを、多角的に検討することとした。

2. 企画調査の目標

本企画調査の目標は、「共想法による多世代交流支援」が、

- 1) 高齢者の認知機能維持効果に加え、他の世代（若者、子育て世代）の意識や行動にどのような変化が表れていくのか
- 2) コミュニティを変容させるとして、その変容をどのように計測評価するか
- 3) 「若者・次世代が高齢者を支えるのではなく、高齢者が若者・次世代を支える持続可能な社会」ビジョンへの到達に至るロジックは何か
- 4) 社会実装時のビジネスモデルはどのようなものが考えられるか
- 5) 事業を支える人材を育成する研修が事業として成り立つか

仮説と方法論、意義、有効性、妥当性、実現可能性を多角的に検討することである。

3. 企画調査の実施内容及び成果

本企画調査は、事業として提案した内容を基に、その実現可能性と、領域の絞り込みを行うために行った。このため、企画調査は幅広く行った。その結果をまとめた上で、得られた知見を基に、領域を絞り込んだ事業を考案し、考察する。

本企画調査のビジョンと仮説、実施手順について述べる。

ビジョン：若者・次世代が高齢者を支えるだけでなく、高齢者が若者・次世代を支える
(多世代が支え合う) 持続可能な社会

仮説：共想法による多世代交流支援により、多世代が共に創造的な活動に参加するコミュニティを創り出すことができる

実施手順：企画調査では、仮説で提案する活動のニーズと、実施可能性、事業化可能性、実施した場合の効果を評価する手法を検討した。目標達成に関連する5項目の調査、すなわち、1) ニーズ調査、2) 評価調査、3) ロジック調査、4) ビジネスモデル調査、5) 研修調査を行った。

3-1. ニーズ調査および評価調査

- ・ ニーズ調査：高齢者の認知機能維持効果に加え、他の世代（児童、若者、子育て世代）の意識や行動にどのような変化が表れていくのか
- ・ 評価調査：コミュニティを変容させるとして、その変容をどのように計測評価するか

以上に対応して、ウェブ調査と座談会調査、インタビュー調査を行った。

(1) 共想法による多世代交流支援に関するウェブ調査

調査目的	「共想法による多世代交流支援サービス」に参加が想定される『若者世代』、『子育て世代』、『高齢者世代』へ向けて、年齢の離れた他者との交流経験や交流意向に関する調査を行った。						
調査対象者条件	＜エリア＞一都三県 「若者世代」・・・18～25歳／子どもがいない 「子育て世代」・・・20～49歳／未就学の子どもがいる 「高齢者世代」・・・65歳以上						
サンプル数	計600ss	若者世代		子育て世代		高齢者世代	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
		100	100	100	100	100	100
調査手法	WEB調査						
調査期間	2015年 1月30日(金)～2月2日(月)						

以下、ウェブ調査の中から、特に興味深い結果が得られた質問項目について整理する。

① 世代間での比較【近所の離れた世代の顔見知り有無】

高齢者世代の顔見知りがあるかどうかについて、若者世代では半数以上が「いない」と回答しているが、子育て世代では、若者世代よりも高齢者世代の顔見知りがあると回答した人の割合が高い。また、高齢者世代での回答をみても、若者世代の顔見知りより子育て世代の顔見知りがある場合が多いようである。

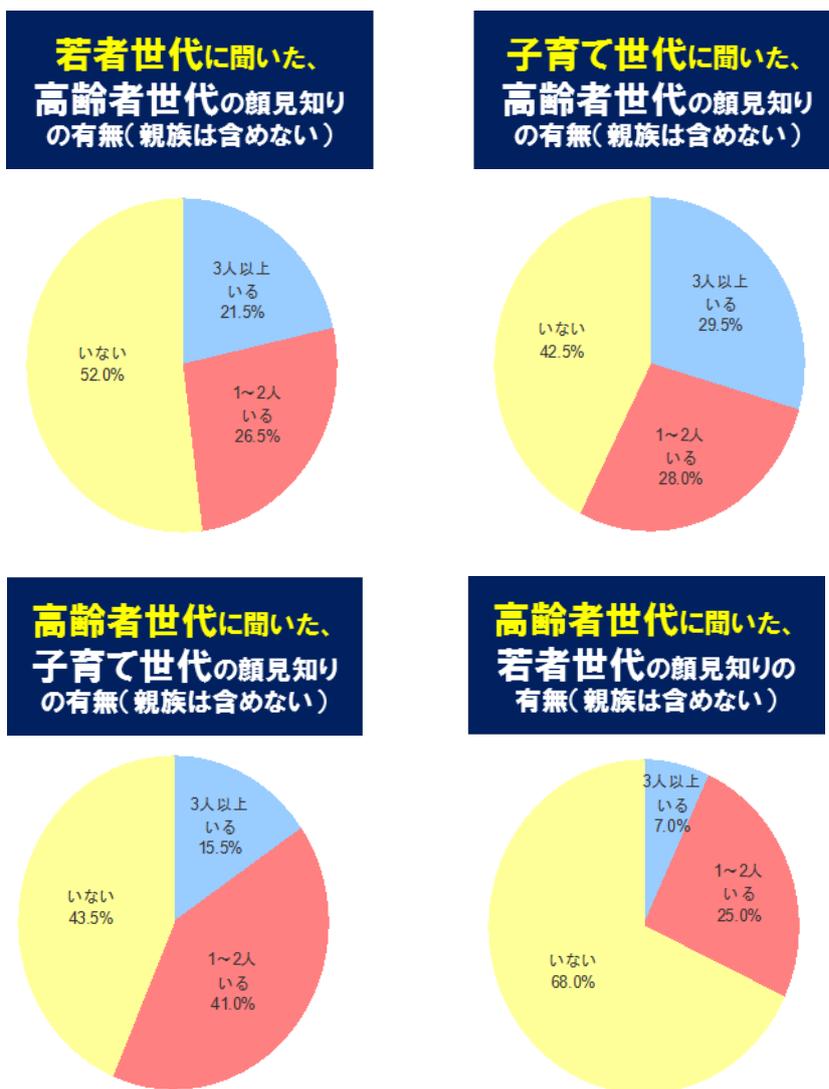


図 1 : 近所の離れた世代の顔見知り有無

② 世代間での比較【近所の離れた世代との交流意向】

高齢者世代と交流する場に参加したいかどうかについて、若者世代では26%、子育て世代では38%が参加意向（とても思う+やや思う）を示している。

また、子育て世代では、自身の子どもと高齢者世代を交流させたい意向が52%と高い。高齢者世代では、子育て世代との交流意向が35%と最も高くなっている。

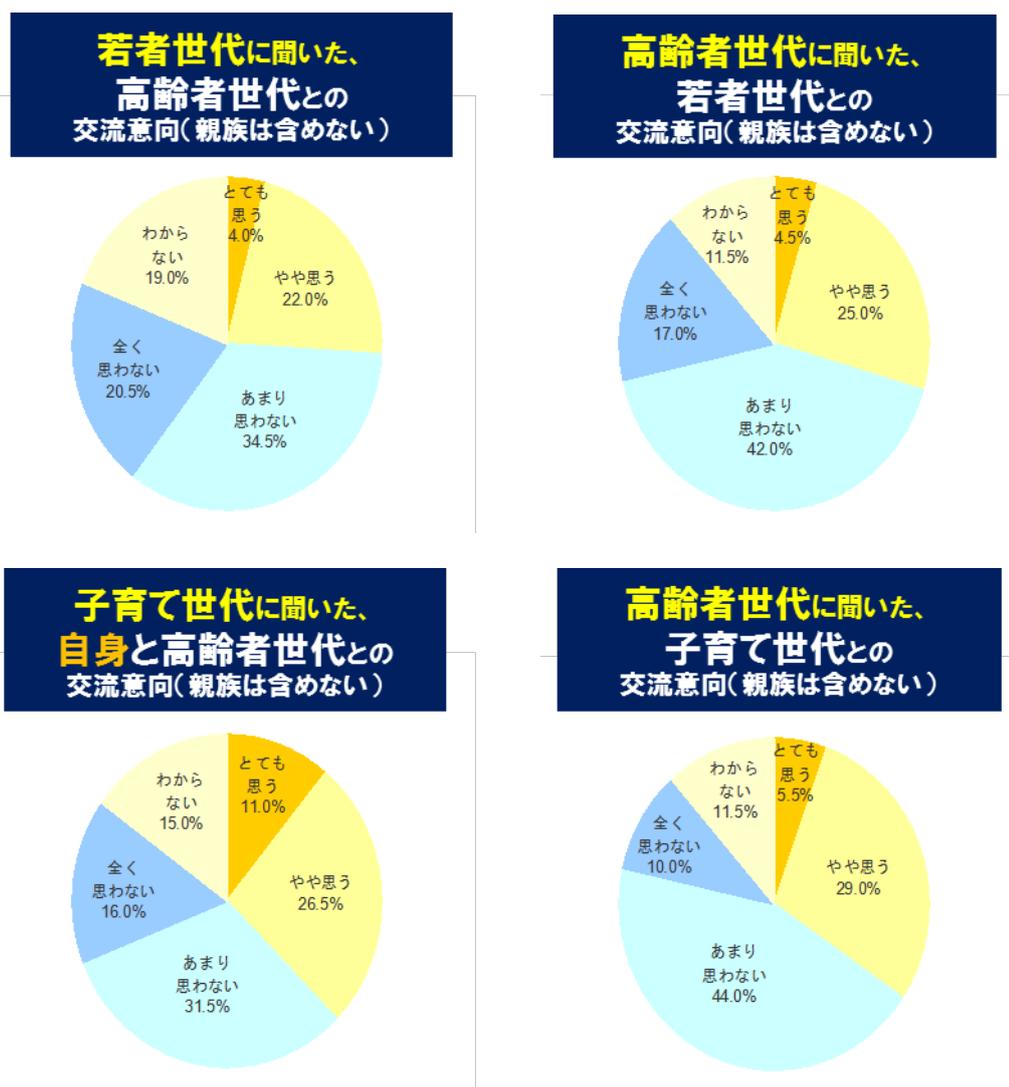
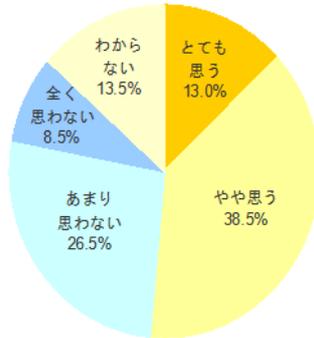
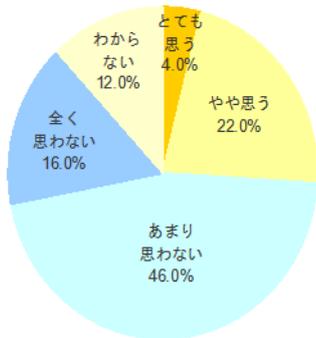


図2：近所の離れた世代との交流意向

**子育て世代に聞いた、
自身の子どもと高齢者世代
との交流意向(親族は含めない)**



**高齢者世代に聞いた、
子ども(10~17歳)との
交流意向(親族は含めない)**



**高齢者世代に聞いた、
子ども(0~9歳)との
交流意向(親族は含めない)**

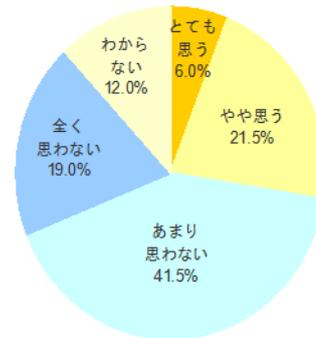


図3：高齢者と近所の子どもとの交流意向

③ 世代間での比較【高齢者による園児サポートサービス】

サービスの認知（確かに知っていた+聞いたことはある気がする）は、子育て世代では48%、高齢者世代では56%となっている。

サービスに対する評価では、子育て世代でも高齢者世代でも、7割以上が肯定的に捉えている（非常によいサービスだと思う+おおよそよいサービスだと思う）。

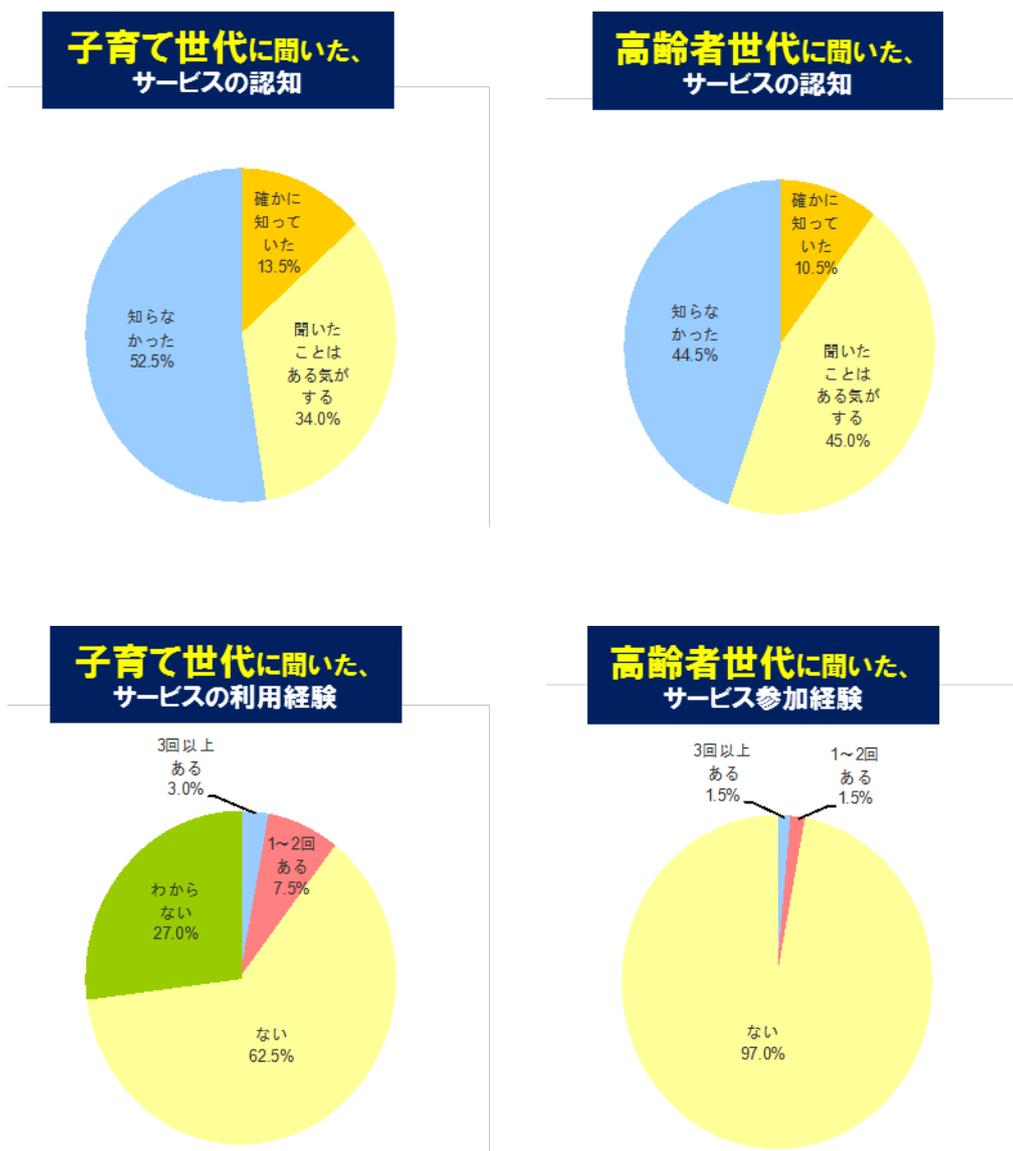
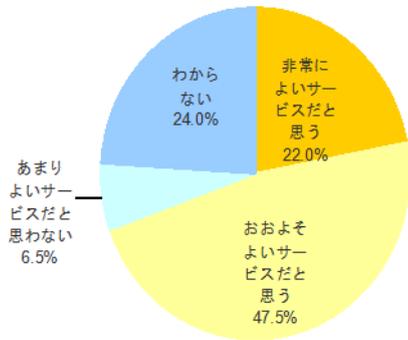


図4：高齢者による園児サポートサービスの認知と利用および参加経験

子育て世代に聞いた、
サービスに対する評価



高齢者世代に聞いた、
サービスに対する評価

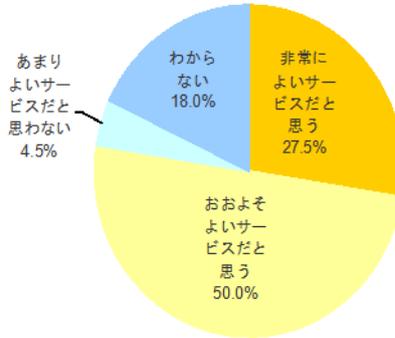


図5：高齢者による園児サポートサービスの評価

④ 世代間での比較【高齢者による支援】

若者世代が高齢者世代から支援してほしいこととしては、「多世代でのコミュニケーション能力を磨く活動」がトップに挙げられているが、高齢者世代から若者世代への支援意向のトップとしては、「自分の経験や学んだことを若者世代に伝える活動」が挙げられている。一方、子育て世代が高齢者世代から支援してほしい事としては、「子どもの防犯のための声掛けや登下校の見守りをする活動」がトップに挙がっており、高齢者世代から子育て世代への支援意向のトップとしても、「子どもの防犯のための声掛けや登下校の見守りをする活動」が挙げられている。

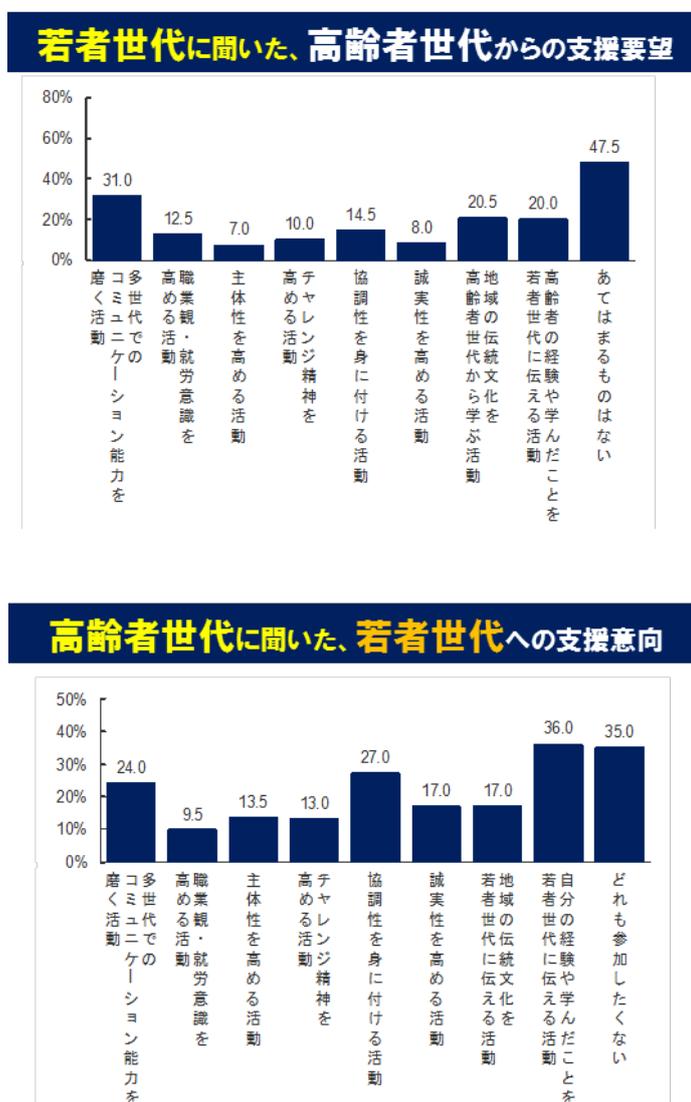
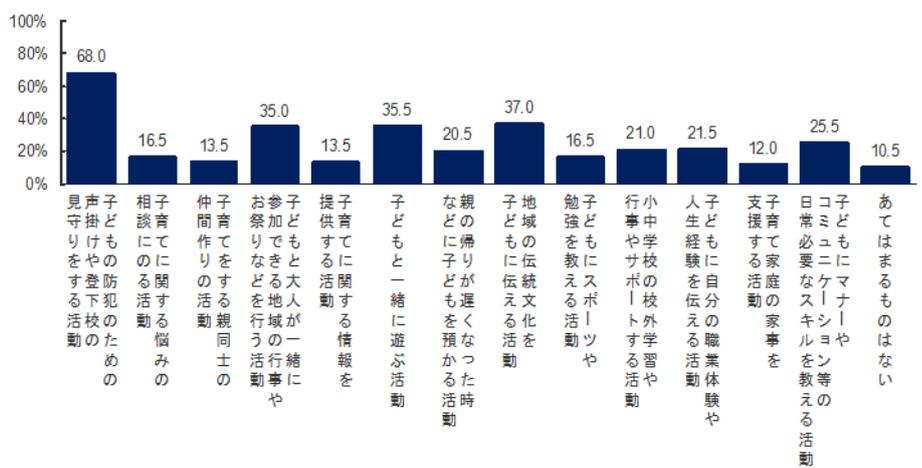


図6：高齢者世代による若者世代への支援の要望と意向

子育て世代に聞いた、高齢者世代からの支援要望



高齢者世代に聞いた、子育て世代への支援意向

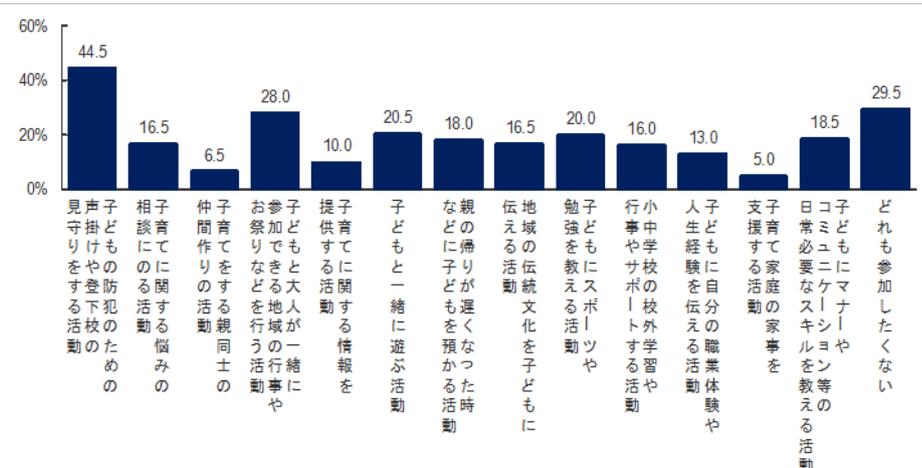


図7：高齢者世代による子育て世代への支援の要望と意向

⑤ ウェブ調査 まとめ

- ・ 子育て世代は（子育てを通じ）、高齢者と顔見知りが多いのに対し、若者は少ない
- ・ 子育て世代と高齢世代は、相互に交流の意向があるが、子育て世代が高齢者と子供が（直接）交流して欲しいと考えているのに対し、高齢者は子供ではなく、子育て世代との（間接的な）交流を希望している
- ・ 高齢世代による園児サポート事業は、参加割合が少ないものの、肯定的な評価である
- ・ 高齢者、子育て世代共に、高齢者による子供の見守りへのニーズが高い

→高齢者による子育て世代の支援について、たとえば、交流を通じて顔見知りが増え、その上で見守りをするというステップが考えられ

(2) 共想法による多世代交流支援に関する座談会調査

① 調査目的

本調査では、「共想法による多世代交流支援サービス」に参加が想定される『若者世代』、『子育て世代』、『高齢者世代』へ向けて、年齢の離れた他者との交流経験や交流意向に関し、グループインタビューで定性的に確認することで、

- ・ 共想法が多世代交流で活用できるのか
- ・ どういったセッティング・組み合わせであれば共想法の実現が可能か

を把握し、今後の共想法による多世代交流の実現に向けたヒントを得ることを本調査の目的とした。

② 調査方法：座談会

各グループ 対象者構成	若者世代		子育て世代		高齢者世代	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
性別						
人数	1名	1名	1名	1名	1名	1名

ウェブアンケート参加者の中から希望者を募り、座談会を行った。若者世代2名、子育て世代2名、高齢者世代2名の6名1グループとし、3グループに対して「好きな食べ物」について、一人ずつ写真一枚を持ちより、共想法を体験頂いた上で、意見交換を行った。

■座談会の様子



■持ち寄られた写真



③ 座談会調査 まとめ

■「共想法」による多世代交流は有効か

「共想法」による、多世代交流については、今回のグループインタビューを実施した結果を見る限り、有効であると考えられる。ただし、「共想法」による多世代交流を実現・実施をするための条件として、

- 1) 参加者の「匿名性」による参加
- 2) 何のために実施をするか明確な目的をもち、共通の趣味やテーマをもつことなどが必要条件であると考えられている。

■今後の方向性として考えられること

今後、「共想法」による多世代交流を推進していくためには、

- 1) 地域でのイベント・行事による開催（お祭り、防災訓練など）
- 2) 否応なく参加強制されているものの一環として開催（マンションの管理組合、PTAなど）
- 3) 趣味つながりでのイベント化（スポーツ観戦、グルメなど）、オフ会などでの開催
- 4) 企業の工場見学などでのオプション的な開催
- 5) 街コン・合コン的なイベントでの開催
- 6) 学校教育における普及（プレゼンテーション能力向上などを目的とする）
- 7) （海外）旅行などのパッケージ化（モニターツアーなどでの開催）
- 8) 動物園など被写体が多くある施設やテーマパーク、レジャー施設などでの開催
- 9) 料理教室での開催（自分たちで作ったものを食べながら語れる）
- 10) 商店街での食べ歩き（試食）での実施、ウォーキングイベントとのコラボレーション

などがあげられた。

(3) 若者世代と高齢者世代の交流に関するインタビュー調査

① 調査内容および結果

代表的な若者世代である大学生と高齢者世代との交流の状況について、臨床心理を専攻し、過去を回想する心理療法である、回想法の実施に携わった経験のある大学生、大学院生8名を対象に、インタビュー調査を行った。結果を以下に整理する。

対象者：8名(大学学部4回生1名 大学院生 修士1回生3名 修士2回生4名)

実施期間：2015年3月

i) 近所の高齢者との接点及び交流の有り様

- ・ ほとんどなし。特に下宿をしている学生にとっては居住地域での高齢者との交流はほとんどない。
- ・ 自宅生の場合も、以前から知り合いの近隣の居住者との交流はほとんどなく、挨拶程度である。

ii) 大学生と高齢者の接点の場

- ・ バイト先ーコンビニ、飲食店、での接客を通しての関わり
学生は声をかけられる存在 バイトという役割の制限 深い話にはならないが、顔見知りは増える。高齢者は話をしたがっている。
- ・ 同じマンション居住者
挨拶程度。交流できる行事はほとんどない。
- ・ ボランティア
自治体のボランティア団体に所属し、通院サポートをやっていた。よく話せた。
- ・ 任意団体での行事
ボーイスカウト 剣道クラブ 茶道 華道 音楽団体 サークルOB会
年配者はトップクラス 憧れ、緊張の存在 経験知がある 緊張してあまり話せない。構えた感じになる。
- ・ 大学コンソーシアムなどでのクラスメイト
同じ講義で学んだ。受講型だったので、討論はなし。

- ・ 公園及び路上
公園での楽器練習や犬の散歩の際に話しかけてくる高齢者が多い。その場かぎり
- iii) 交流に参加したいと思うか
- ・ 交流の内容による。餅つき、祭、盆踊り、バザーなら参加したいと思う。どういう場かによる。
- iv) 親族との3世代交流
- ・ 一年のうち2-4回
盆と正月
法事はほとんどない。
- v) 親族の高齢者との交流ツール
- メール
- 普段電話、手紙はしない。
記念日には電話や手紙。
- vi) 回想法の活動に参加して
- ・ 男性と女性で話が違うと思った。
時代としては性役割分業の強い時代。現代は自由で縛られないことを実感した。けれども、伝統的な役割も大事だと感じられた。改めて、自分の祖母に訊いてみた。
 - ・ 当たり前だと思っていた今の生活を見直せた。
生活を手作りで創り、工夫して暮らしていたのだと知った。今の暮らしは与えられたものを受け取り使う生活なのだと思い直した。
 - ・ 人が人生を生きてきた重みを知ることができた。
家族としての祖母はいつまでも自分のお祖母さん。祖母と孫という関係に囚われてしまうので、人を取り巻く歴史と時代が見えにくい。第三者としての高齢者から話を聞くことで、祖母世代の生きてきた時代と暮らしの歴史をある程度客観的に知ることができた。そこからやっと時代を生きた人の重みを知ることができた。家族としての自分の祖母と第三者の高齢者の存在は違うと感じた。

② インタビュー調査 まとめ

- 今の大学生は高齢者との接点が少ない。交流も少ない。そうであるにも関わらず、アルバイト、ボランティア活動、共に学ぶクラスメイト、任意団体の組織メンバーとしての接点、家族としての交流は少ないながらも確実にあった。
- 交流の場としての可能性は、地域では、コンビニ、生涯学習機関としての大学、茶道や剣道など文化継承の要素の強い任意団体組織、ボランティア活動にあるのではないかと思われた。このうち、コンビニでのアルバイトは、大学生にとって、地域に顔見知りの高齢者が増え、客とスタッフとの間の会話もあり、接触頻度も高い。地域の活動のサービス拠点としては、発展の可能性を秘めていると思われた。
- 学生側から親族の高齢者への交流の手段としては、メールが気楽で良いとのことだった。大学生と高齢者との交流のIT化にも可能性が認められる。
- 学生が、親族以外の高齢者と交流することは、当たり前だと思っていた現在の生活を、客体化し、歴史と時代と自らの人生の流れの中に定位させる作業に通じるのではないかと思われる。
日本社会が、受け継いできた文化の再認識、性役割分業の中で継承されてきた暮らしの根幹を支える営みの数々とそれらがもたらす楽しみ方、社会を創ってきた技術の進歩とその楽しみ方、それらの継承と発展が必要とした時間の長さを改めて知る機会となるのではないかと思われた。

(4) ウェブ調査、座談会調査、インタビュー調査に基づくニーズ調査指標を用いた評価

ウェブ調査や座談会調査、インタビュー調査の設計を通じて、調査項目を明らかにした。これらの項目に関する調査は、実施前後および定期的に行うことで、評価に活用することができると考えられる。

- ・ 顔見知りの数
- ・ 話した人の数
- ・ 助けた／助けられた人の数
- ・ サービス認知度
- ・ サービス参加度
- ・ サービス利用度
- ・ サービス好感度

3-2. ロジック調査

ロジック調査：「若者・次世代が高齢者を支えるのではなく、高齢者が若者・次世代を支える持続可能な社会」ビジョンへの到達に至るロジックは何か

(1) 調査目的

本調査の目的は、目指す社会像からの社会ビジョンに向けて、バックキャストिंग手法を取り入れたビジョン実現のためのロジックモデルを策定することである。

目指す社会像としては「高齢者が若者・次世代を支える持続可能な社会」であり、そのためには社会ビジョンとして「高齢者が若者・次世代育成領域に貢献することができるコミュニティの創成」が必要となる。

そこで、以下を明確化する。

- ① 高齢世代以外の世代のニーズに対し、高齢者が現代社会において何をどこまでできるか。
- ② 児童や若者が現代という変化の大きい時代を理解するための高齢者の学びを促進することができるかどうか。

上記①②においてそれぞれの世代が可能な範囲を特定し、共想法(多世代視点の共有・知識や技術の伝達)によるコミュニティ創成を目指す。

このロジック作成においては、子育て領域の他に多世代の共創でどのような領域を解決しコミュニティ創成へつなげるのか、そしてそのステップを明らかにする必要がある。ロジック作成プロセスは、バックキャストिंग手法により以下で行った。

- ① 多世代の共創で解決するのはどのような領域があるか。
- ② 抽出された領域はどのような姿になっていたいか。(長期・最終アウトカム)
- ③ どのようなステップ、段階的な姿で長期・最終アウトカムへ向かうか。(短期アウトカム・中期アウトカム)

この短期・中期・長期アウトカムの為には何が必要か、共想法はどのように発展する必要があるのか、以上を明らかにしていく。

(2) 調査方法

これらのステップを明らかにするためにワークショップを全4回行った。各回のテーマは以下。

第1回：各世代が問題、課題と思っていること

第2回：高齢者の活動のありたい姿

第3回：高齢者による次世代育成(子育て支援や若者支援など)のありたい姿

第4回：第1-3回に基づくロジックモデル策定

まず、各世代が問題、課題と考えていることを抽出し、どのような領域があるかのあたりをつける(第1回)。次に高齢者の活動(第2回)と高齢者による次世代育成(第3回)という目指す社会ビジョンよりありたい姿を検討、ここからテーマを発展させ他の領域とそれぞれのありたい姿も検討する。そして短期、中期のありたい姿を明確化し、どのような

ステップで到達するのかを検討する（第4回）。

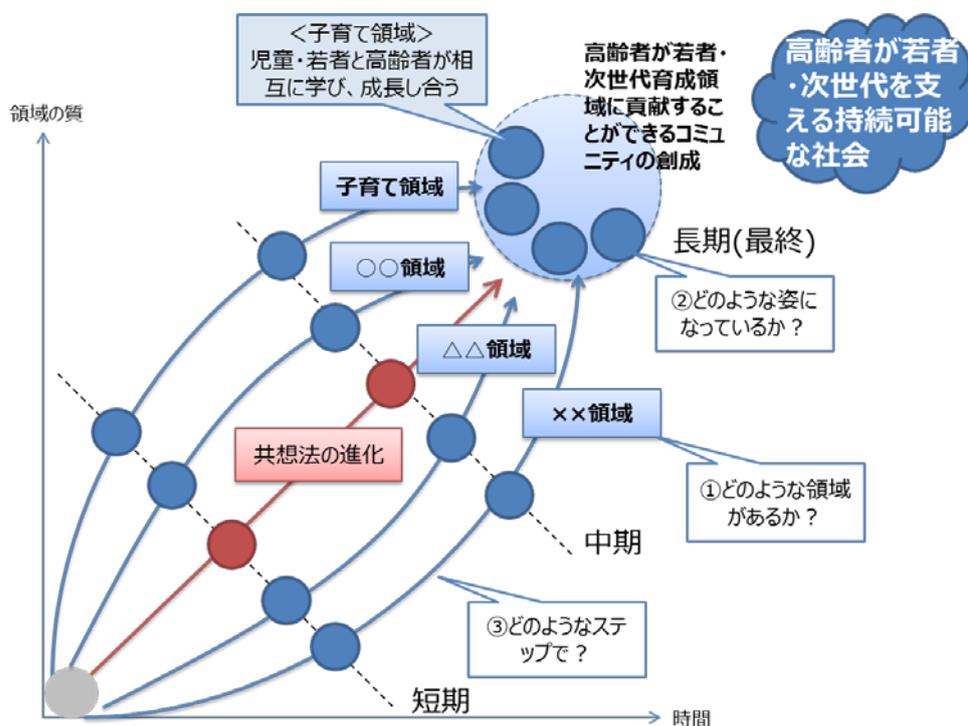


図8：ロジック作成アウトプットイメージ①

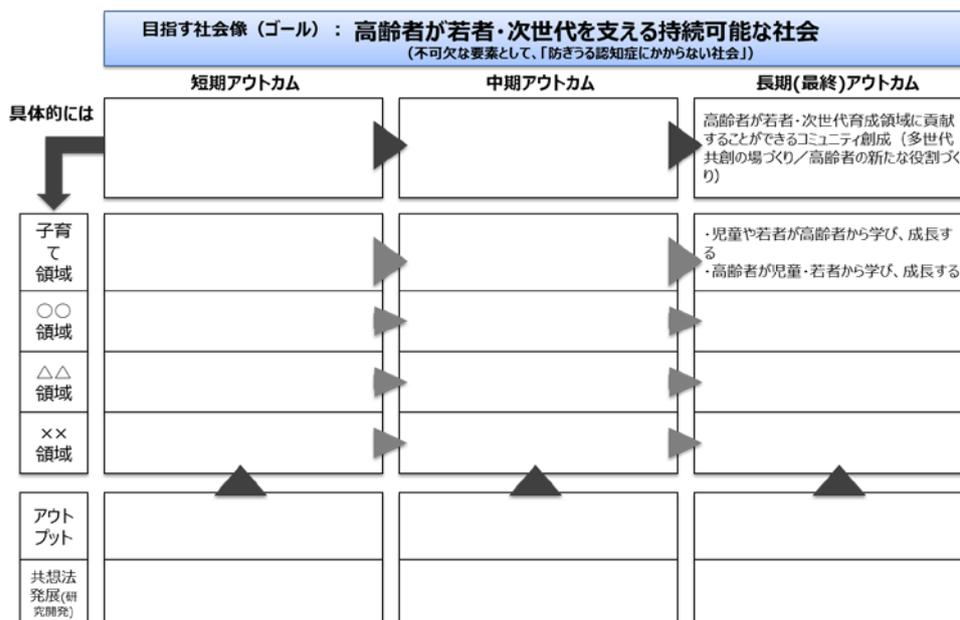


図9：ロジック作成アウトプットイメージ②

(3) ワークショップ概要

① ワークショップ対象

若者世代（大学生）、子育て世代（市役所、大学職員等）、高齢世代（地域活動、NPO）である。

② ワークショップ形式

参加者に予め質問項目を考えておいていただき、共想法形式で進めた。全員均等の持ち時間での発表と、全体討論を行った。

- ・ 2グループ（1グループ6～8名ほど）
- ・ テーマに即して参加者を集める
 - － 柏市役所 協働推進課、福祉活動推進課、子育て支援課
 - － 千葉大学 産学連携課、両立支援部門、学生
 - － NPO法人 ほのぼの研究所、子育て支援サークル、ウォーキングサークル

③ ワークショップの内容・まとめ

■ ワークショップの様子



以下の i ～ iv で、ワークショップの内容と各回のまとめの報告を行う。

i 第1回ワークショップ

(1) 第1回ワークショップレポート

- 日時：2015年1月13日 10時～12時30分
- 場所：千葉大学工学部大武研究室
- 参加者：18名（テーブル1：6名、テーブル2：7名、見学者：2名、ファシリテーター：2名）
- ワークショップの目的、狙い
目的：各世代が問題、課題と考えていることを抽出する。

(2) 第1回ワークショップまとめ

テーブル1、テーブル2から出たテーマとキーワードを以下にまとめる。

<テーブル1>

- ・ モノづくり～ファブラボ
- ・ 若者就労問題～ブラック企業
- ・ 高齢者就労問題～働く場がない
- ・ 脱法ドラッグ問題
- ・ 高齢者の外出・コミュニケーション
- ・ 息子介護、仕事との折り合い・両立、親と子の一对一のコミュニケーションの困難さ、介護施設
- ・ 認知症予防

<テーブル2> 共想法はきっかけづくり

- ・ 待機児童、孫育て、居場所
- ・ 世代間の情報量の差 ～多世代で話せば埋められる
- ・ 学生の留学・就活生の面接 ～課題を与えてのコミュニケーションが有効
- ・ 若者の就労問題 ～非正規雇用、メンタルヘルス
- ・ 子育て女性の職場復帰 ～正社員・非正規社員の選択、常勤はキツイ
- ・ 高齢者独居、限界集落 ～外出・コミュニケーションの支援
- ・ 高齢者の生きがい ～長期継続・常勤はキツイ、スポットワーク

これらのテーマ・キーワードを、縦軸に都市－地域、横軸に各年代でプロットすると以下になる。

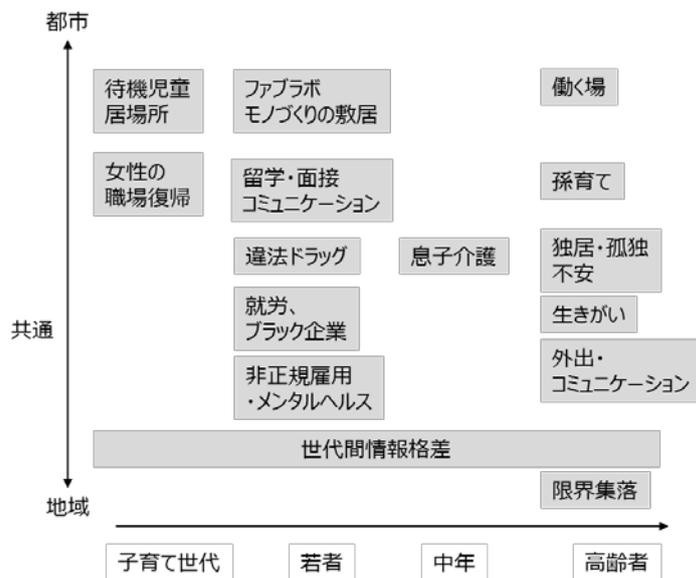


図10：第1回ワークショップまとめ

ii 第2回ワークショップ

(1) 第2回ワークショップレポート

- 日時：2015年1月28日 10時～12時30分
- 場所：千葉大学工学部大武研究室
- 参加者：17名（テーブル1：7名、テーブル2：7名、見学者：1名、ファシリテータ：2名）
- ワークショップの目的、狙い
目的：高齢者の活動についてありたい姿を検討する

(2) 第2回ワークショップまとめ

テーブル1、テーブル2から出たテーマとキーワード、ありたい姿の要素を以下にまとめる。

<テーブル1>

- ・ **定年後の海外移住**：若者への模範、不良老人、年をとってもチャレンジ、期間限定の移住体験、
- ・ **高齢者住宅**：オープンキッチンで共同作業、生活を自分でできることが重要、自由度がある、
- ・ **多世代シェアハウス**：自分でビルドする部屋、個性の発揮、多様性・個性の尊重、中間空間がある、生きることが楽しめる、空き家・旅館の活用
(ありたい姿の要素)
- ・ 自分で暮らしを営み、子供・若者・現役の世代と交流する空間と機会が確保されて

- いながら、自分で選べる選択肢がある
- ・ 交流する空間や機会や選択がある暮らし方
 - ・ **自治会への参加**：厚労省による高齢者の社会参加の必要性⇔実際の町内会活動～ギャップがある、自治会への入会率低減～町内会の崩壊、会長等役職のなり手がいない、つながり≠しがらみ、人と人の距離の変化に対してシステムの硬直化、ネットと町内会の間、
 - ・ 多世代が参加した**サークル活動**：柏の吹奏楽団、欧米の教会に近い、場がある、他のサークルは高齢者のみ、大学の声掛けは多世代になる
 - ・ 家族共通の話題（地元のサッカーチーム）～共通の話題、共通の目的→多世代交流、公共の場で共想法
(ありがたい姿の要素)
 - ・ 多世代がいる活動で、負担になるしがらみではなく、共通の目的があって、つながりを感じる活動に参加している
 - ・ 生涯現役社会（**高齢者就労**）：米国は定年を決めていない、日本でも定年制廃止の例、経理財務などのスキルのある退職者を集めた人材派遣~~+~~、スポットワークなど様々な働き方
(ありがたい姿)
 - ・ 他世代から柔軟に学び続け、個々の能力を向上させ、能力を活かした仕事ができる

<テーブル2>

- ・ **ウォーキング**：人の状態に合わせたメニュー、場所がある、レクチャー（意義・注意事項）、徒歩圏で来られる場所、お楽しみ要素、記録を取る、過去の自分と競争、他団体との連携～事務局役割の人のスキル・工夫、団体マネジメントの重要性、次世代リーダーの育成
- ・ **運動サークル活動**：体操とお茶、6ヶ月、市の外郭団体→民間へ、実行委員会あり、組織として運営、毎回違う人、新聞社の後援（広報の役割）
- ・ 読み聞かせ、生きがいと**子育て支援**、親世代との認識ギャップ（保育サービス感覚・子育てへの認識）
- ・ 人との接触が多く、自然と社会活動、子育て、ボランティア活動から社会活動～先輩の影響が大きい（ほめられる、誘われる）、高齢の人がロールモデル

以上、高齢者の活動において、テーマとキーワードを図10：第1回ワークショップまとめに追記したものが、図11になる。

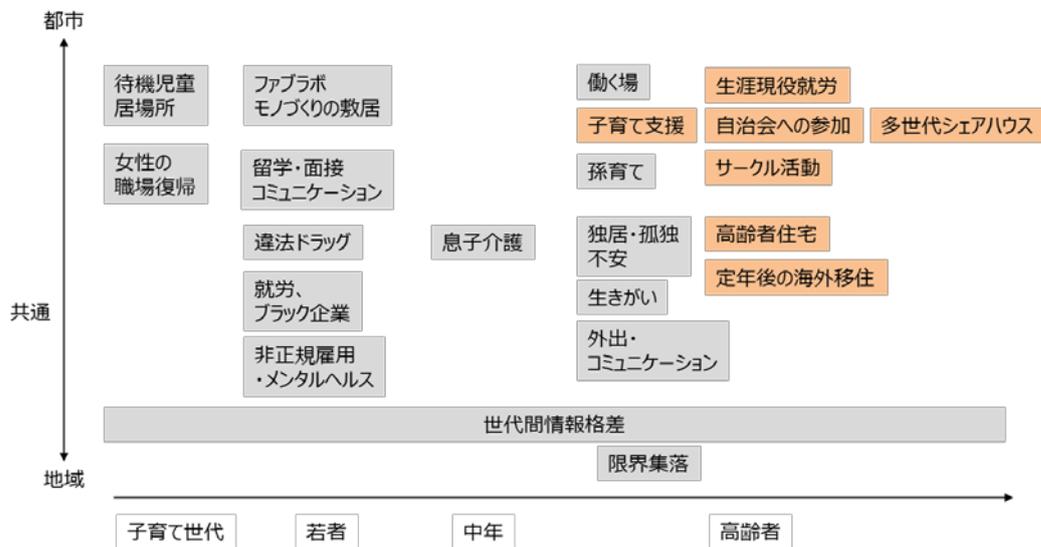


図11：第1回、第2回ワークショップまとめ

iii 第3回ワークショップ

(1) 第3回ワークショップレポート

- 日時：2015年2月5日 10時～12時30分
- 場所：千葉大学工学部大武研究室
- 参加者：18名（テーブル1：7名、テーブル2：8名、見学者：1名、ファシリテータ：2名）
- ワークショップの目的、狙い
 - 目的：高齢者による次世代育成（子育て支援や若者支援など）のありたい姿を検討する

(2) 第3回ワークショップまとめ

テーブル1、テーブル2から出たテーマとキーワード、ありたい姿の要素を以下にまとめる。

<テーブル1>

- ・ **子育て支援**の現状：短時間保育の仕組み、子育てママを自宅に籠らせない、託児を用意すればママも出てくる。
- ・ 地縁の力を上げる：都市部での孤立が課題、住宅や街の構造も一因、歩いて行ける会話の場所があるとベスト、歩けない高齢者をどうするか、共助でサービスが立ち上がるとよい

- ・ 保険推進員の赤ちゃん訪問、20年後に母親から感謝されてびっくり
- ・ **料理教室(男性)**：郷土料理、そば打ち、短時間クッキング等、目的がはっきりしている、「食べる」で仲間意識、発展してミニホームステイ・宿泊者 からの評価があるとよい、高齢者の栄養失調、1人だと調理しない、甥・姪が来るとおかずが多い。

(ありがたい姿の要素)

→してあげる、喜ばれる関係でコミュニケーションがある

- ・ 女性は化粧、ネイル、身だしなみに気を付けることで外出・交流促進になる
- ・ 高齢者と大学生：大学生のメリットをはっきりさせる（コミュニケーション力、**就業支援、出会い支援**など）
- ・ 若者は話す側、高齢者は聞く側。自分のことを話す高齢者は疎まれる
- ・ 質問がうまい、話しかけられる高齢者を目指す。話題が決まっていると話しやすい（共想法）
- ・ 学生による高齢者スマホ教室、忍耐力は必要
- ・ コミュニケーション教室：自宅から出てこない人をどうするか、定年前の準備が必要。しかし準備できる人はコミュ力のある人？すぐには成長できない
- ・ 参加への工夫として顔見知り（関係性）とイベントへの誘いが第一歩
- ・ 屋外ボランティアの交流例：自転車整理、投稿見守りでも、続けると関係性ができる。学校等の権威側の承認が有効
- ・ 何を価値に感じるか：**ボランティア活動**参加の動機はいろいろ（やりがい、経済利益....）

<テーブル2>

- ・ **子育てサロン**：高齢者ボランティア44名、女性中心、子育て一段落の主婦も、夏休みは中高生ボランティアも、高齢者は辞めない、出会い触れ合い支えあい：高齢者へレクチャー・寄り添う・話を聞く・押し付けない、高齢者は専門家の話は聞く、ロボットできっかけづくり
- ・ **児童センター**：高齢者による歌・昔話・夏休み工作(アート・クラフト)、ハンダ付け、おもちゃの病院(音がなくなる)、3世代交流、場をつくって育児の大変さを笑顔に、手紙のやり取り、高齢者からマナーを伝える
- ・ **両立支援**：学生・大学職員、仕事と育児・介護との両立、大学に保育所あり、大学サービスは高齢者関わっていない・共同可能では？
- ・ **幼老施設**・託幼老所：一次預かり・朝の体操、伝統文化の伝承、挨拶・交流：余っている学校活用、省庁間の壁(文科・厚労)、学童+保育で良い効果が出るのでは？
- ・ 仕事と育児の両立：送り迎えには縛りがあり高齢者にとって毎日はキツイ、助けが無いと仕事は続かない
- ・ 今の子育てと昔の子育ては環境が違うので、高齢者へのレクチャーは必要

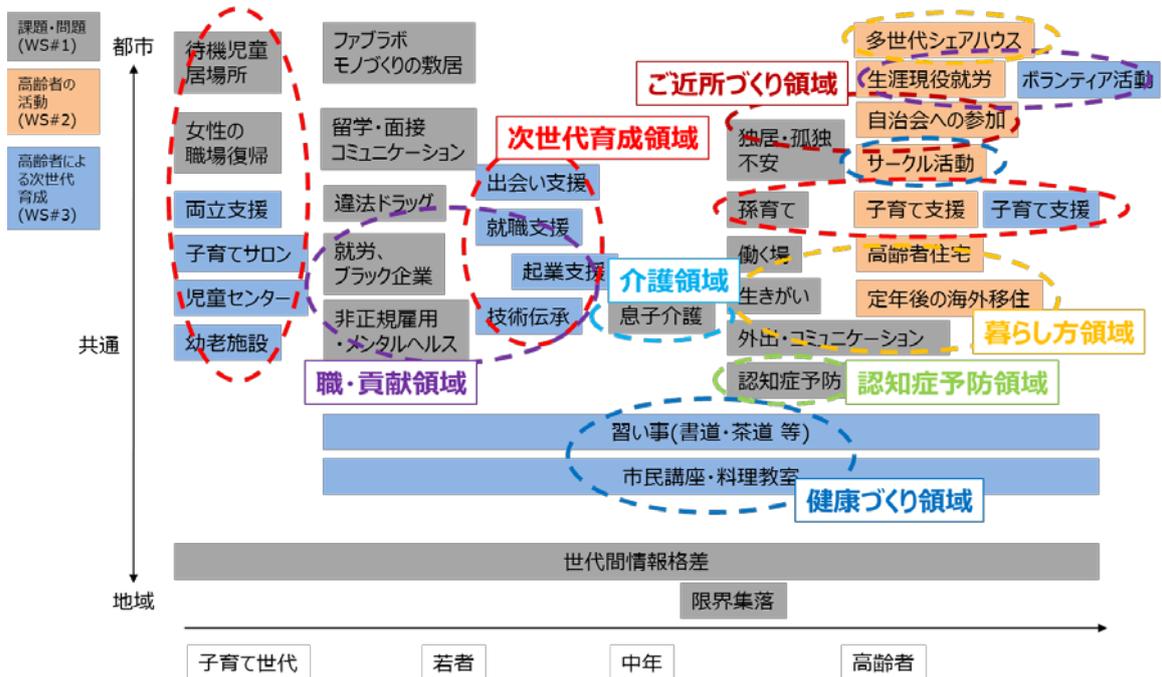


図13：多世代交流における領域の抽出

第1回から3回までのワークショップより、多世代交流における以下の7領域が抽出された。

- 「次世代育成領域」：子育て・若者育成
- 「ご近所づくり領域」：自治会活動
- 「健康づくり領域」：運動サークル・サークル・習い事・教室
- 「認知症予防領域」：ほのぼのの研究所
- 「職・貢献領域」：就労・ボランティア活動
- 「暮らし方領域」：住居・住宅
- 「介護領域」：在宅介護・介護施設

第4回ではこれらの領域における短期、中期の姿と共想法のあり方について検討した。

iv 第4回ワークショップ

(1) 第4回ワークショップレポート

- 日時：2015年2月19日 10時～12時30分
- 場所：千葉大学工学部大武研究室
- 参加者：18名（テーブル：9名、見学者：2名、ファシリテータ：2名）
- ワークショップの目的、狙い
 - 目的：第1-3回に基づくロジックモデルの策定を行う

(2) 第4回ワークショップまとめ

得られた成果は、次項の(4)ロジック調査 まとめに掲載する。

(4) ロジック調査 まとめ

この企画調査における社会ビジョンとこれまで全4回のワークショップ、後述するビジネスモデル検討より、領域としては「次世代育成領域」「健康づくり領域」に焦点を当て、図14に共想法の発展段階、図15にこれまで検討をしてきた各段階のアウトカムを記す。

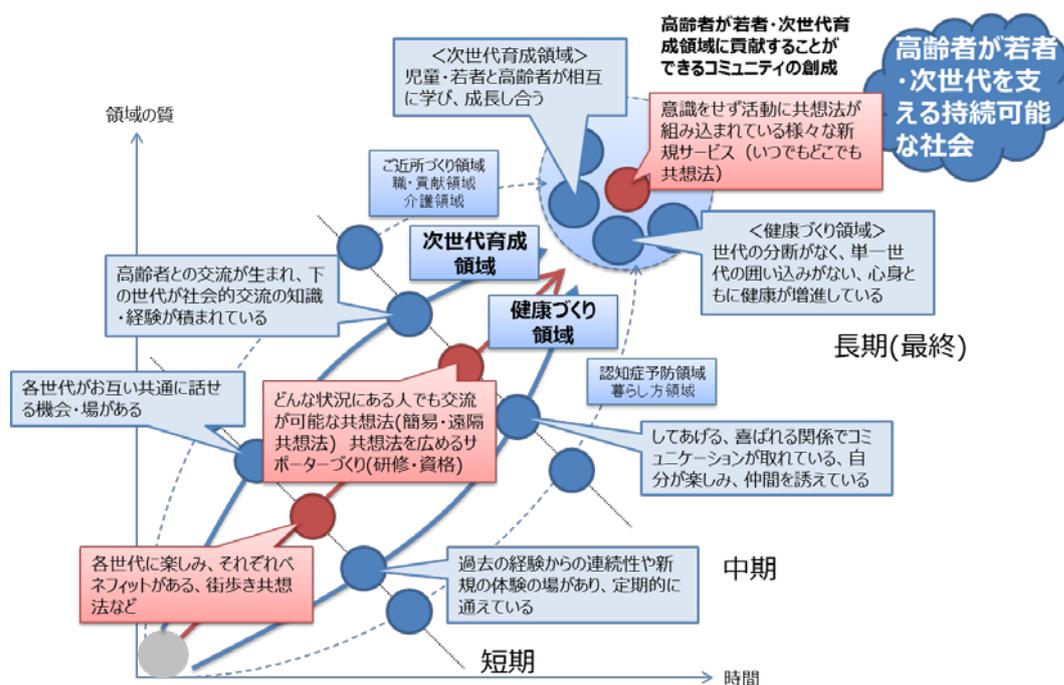


図14：ロジック作成アウトプット①

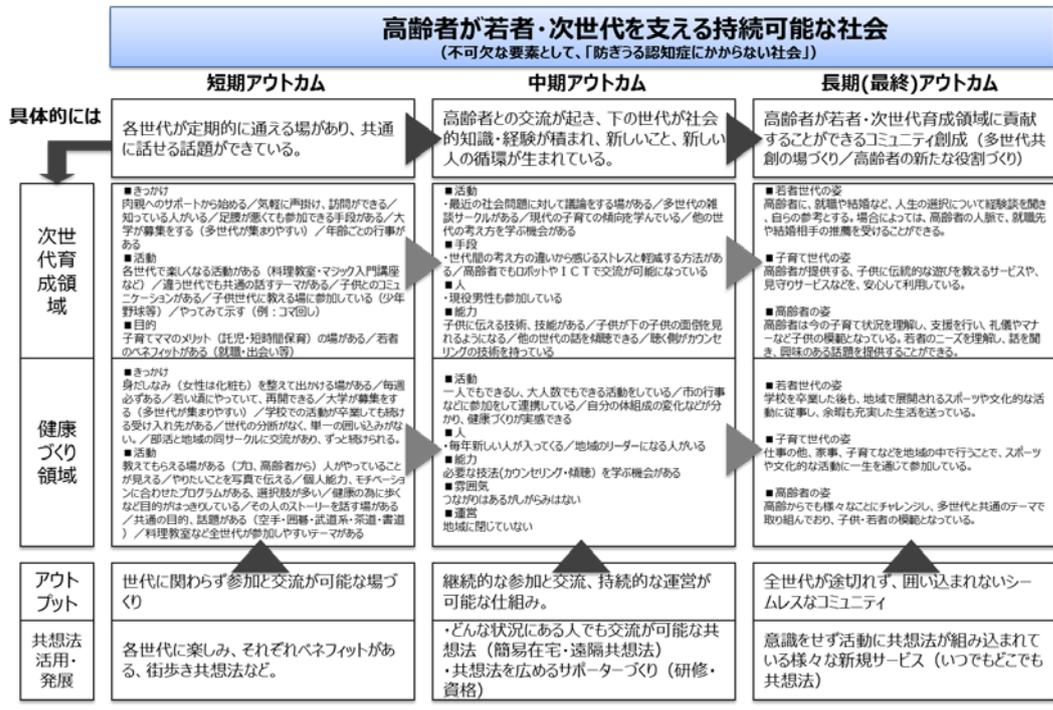


図15: ロジック作成アウトプット②

短期アウトカムとしては「参加のきっかけがある」状態である。「各世代が定期的に通える場があり、共通に話せる話題ができている」ことを目指す。そのためにはアウトプットとして「世代に関わらず参加と交流が可能な場づくり」が必要となり、共想法は「各世代に楽しみ、それぞれベネフィットがある、街歩き共想法など」に発展することが求められる。

中期アウトカムとしては、継続する「マネジメントの仕組み」が出来ている状態である。「高齢者との交流が起き、下の世代が社会的知識・経験が積まれ、新しいこと、新しい人の循環が生まれている。」ことを目指す。そのためには「継続的な参加と交流、持続的な運営が可能な仕組み」が必要となり、共想法は「どんな状況にある人でも交流が可能な共想法（簡易在宅・遠隔共想法）」「共想法を広めるサポーターづくり（研修・資格）」が必要になる。

長期アウトカムとしては「多世代の共創」が行われる状態である。「高齢者が若者・次世代育成領域に貢献することができるコミュニティ創成（多世代共創の場づくり／高齢者の新たな役割づくり）」ができていることを目指す。そのためには「全世代が途切れず、囲い込まれないシームレスなコミュニティ」があり、「意識をせず活動に共想法が組み込まれている様々な新規サービス（いつでもどこでも共想法）」が生まれている。

3-3. ビジネスモデル調査

ビジネスモデル調査：社会実装時のビジネスモデルはどのようなものが考えられるか

(調査目的)本調査では、共想法による多世代交流支援サービスを社会実装する際に必要になるビジネスモデルの仮説検証を行い、初期に着手すべき事業の方向性を検討報告する。

(調査方法)まず初期仮説として5つの事業モデルを想定する。次にそれぞれの事業モデルのサービス受容性に関して、サービス実施主体として想定される事業者ヒアリング調査を実施し、初期仮説の事業モデルの課題を整理する。ヒアリング調査およびそれぞれの事業モデルの想定事業規模から課金の可能性が高いビジネスモデルを改めて検討し、ロジック調査にて想定した適用領域も鑑みて、初期に着手すべきビジネスと立ち上げの順序を提言する。

(1) 事業モデルの初期仮説

下記5つの事業を、初期の共想法実装事業として想定した。

① 子育て支援関連事業

保育所・学童などの施設と協働し、高齢者が就労出来る体制を構築する。就労した高齢者は児童の保育支援をすると共に、タブレットを用いて児童の活動の様子を写真に撮る。高齢者は写真を元に共想法を行い、児童の様子やより良い保育運営について互いに話し合う。共想法で用いた写真は児童の保護者が共想法の実施内容と共に閲覧出来る状態にし、園からの連絡帳のような情報共有手段とする。同様の手法を、集団保育ではなく高齢者宅での個別保育に適用し、保育状況を保護者に知らせることも想定する。

② 講師派遣型事業

ほのぼの研究所内で共想法の講師を育成し、共想法を実施する予定の団体に講師と使用教材及び実施プログラムを派遣する。講師料と教材費が収益源となる。カルチャースクール等の講習実施団体と協働し、共想法に対する一般生活者の認知を上げ、その中から一定数の講師を養成する必要がある。

③ フランチャイズ型事業

共想法のメソッドをマニュアル化し共有することにより、ほのぼの研究所から講師を派遣することが難しい場所であっても一定の品質の共想法プログラムを実施できるようにする。フランチャイズ契約費用が収益源となる。

④ 事業者付随型事業

旅行ツアーに行く過程で写真を撮り、ツアーの振り返りとして共想法を行う旅行オプションの事業である。最後に共想法を行うという前提で旅行ツアーを過ごすため、参加者は共想法に適した写真（綺麗である、珍しい、共有したいなど）を準備しやすい。

旅行ツアー料金への共想法実施費用加算分が収益源となる。旅行ツアー会社との協働が必要である。

⑤ 研修型事業

共想法の実施手法を資格化し、手法を習得した有資格者を養成認定する。この資格の保有者は医療介護の有資格者と共に介護や認知症予防の活動を主導することを目的とする。有資格者養成のための講習講座・マニュアルを作成し、研修を行う。資格認定・研修団体との協働が必要である。前述3.フランチャイズ事業と合わせて実施することで資格の有効性保持とノウハウの秘匿ができる。

(2) 事業者ヒアリング調査

ヒアリング先として下記事業者を選定し、共想法の目的説明・動画での実施状況を紹介したうえで事業性のヒアリングを行った。

① 株式会社A社（地域おこし事業者）

(団体概要)徳島県にて自社にあるIT技術を活用しながら地域活性化に取り組む事業会社。地域の歴史文化保全、農産物販売支援等の地域産業振興、都市部からのIT系人材の移住支援等を行っている。

(ヒアリング結果)

- ・過疎地が多いため遠隔での共想法に興味がある。高齢者へは見守り・配食サービス、野菜の回収配布等を実施。高齢者に社会的役割があることが生き甲斐につながる。
- ・高齢者だけでなく多世代でいろいろな用途が考えられるが、対象の絞り込みが必要。
- ・一番のニーズは独居高齢者の見守りである。介護は不要だが一日数度は連絡をした。共想法タブレットで今あるセンサー見守りサービス以上の価値を生みだせると、見守りサービスとして置換できる。

② 株式会社B社（介護施設運営事業者）

(団体概要)都市圏で有料老人ホームを経営する大手企業。入居型介護サービスを中心に、訪問介護サービス、通所介護サービス、サービス付き高齢者住宅運営を手掛ける。保育施設運営事業も実施。

(ヒアリング結果概要) 執行役員と老人ホーム長にヒアリングを実施した。

- ・認知症予防としての共想法はニーズがあり課金可能。ただし効果の裏付けが必要。
- ・日常アクティビティとしての導入も可能だが、課金は難しい。
- ・ホームで行う住民向け地域活動のコンテンツとして、およびホームの旅行のアフターイベントとして課金が可能。

③ NPO法人M社

(団体概要)東京都区部で居宅介護支援事業を実施するNPO法人。介護保険訪問介護や

区委託のデイサービス事業の他、自主事業である地域交流事業や育児支援、自立支援等の事業を多世代に対し行っている。

(ヒアリング結果概要)

- ・導入に特別な機材等が存在しないため、そのままではお金を取るポイントがない。
- ・まち歩き共想法は旅行後の振り返りアクティビティとしても有効。
- ・忙しい現代の若者の活動参加は、彼らに何らかのメリットがないと難しい。
- ・在宅高齢者の話し相手ニーズに遠隔共想法で対応できそうだが、スタッフや利用者が運営設定に苦労しない簡便な機器が必要。

(3) ヒアリング結果整理

今回ビジネスモデル調査にて事業者ヒアリングを行った結果と、本企画調査全体でのヒアリング状況を合わせて、共想法を多世代交流の場に展開するための条件、特に当初仮説と異なっていた点を整理する。

- ・ 認知症予防を効用としないアクティビティへの導入
- ・ 若者(大学生世代)の参加メリット
- ・ 現在ある課金サービスの付随事業としての導入
- ・ IT機器の必然性があるプログラム開発と操作簡易化
- ・ 共想法実施スキルの模倣防止
- ・ 遠隔での共想法システムの用途開発

これらの観点から、初期仮説の5つの事業モデルについて、想定課金額を含めた実現可能性を評価した。結果を図16に示す。初期仮説の中では、事業者付随型事業が最もビジネスへの参入可能性が高い。

事業形式	実現性	事業成功の要素	懸念点	課金案 (市場価格からみた 暫定額)	課金対象	備考
子育て支援 関連事業	×	親の保育内容伝達 に対する評価	写真撮影・流出に関する 不安、事業内での 追加課金余地少	100円/月/児童	保護者、保育 事業者	
講師養成 派遣型事業	×	人気のある講師を一 定数育成	現時点で手法が体系 化できていない 講師評価方法未確立	2000円/時間/ 聴講者	介護施設、病 院	フランチャイ ズ前提で初 期の講師養 成は必要
フランチャ イズ型事業	△	模倣できない実施体 系・マニュアル作り フランチャイジー支 援体制	現時点で手法が体系 化できていない	10000円/月/施 設	介護施設、病 院 コミュニティカ フェ、認知症 カフェ等	
事業者付 随型事業	○	アクティビティの楽し さを次回企画参加に つなげる		10000円/回(旅 行オプションとし て)	介護施設、旅 行企画会社	
研修型事 業	△	資格取得後の活躍 場所の確保	現時点で資格取得イ ンセンティブがない	講習+検定7000 円/回/人 更新あり	介護ヘル パー、介護関 係者	

図16：事業モデルの初期仮説検証結果

(4) ビジネスモデル検討

これまでのヒアリング調査及び初期仮説事業モデルの検討結果から、課金可能性が高いビジネスモデルを改めて検討し、ロジック調査にて想定した適用領域も鑑みて、初期～中期に着手すべき事業と、着手の順序を提言する。成立可能な事業例を図17に示す。ビジネス領域の検討選択は、a)多世代が場を共有できる活動である、b)立ち上げ初期から何らかの課金対象者が想定できる、c)現在何らかの経済活動として成立している、d)将来的に認知症予防活動としても展開できる場である、の基準を想定して実施した。

実装形式	実施場所	参加者	運営者	課金対象	課金名目	備考
地域資源発掘 事業(まち歩き)	地域集会所、 図書館、地域 空きスペース 等	地域住民(新・ 旧)、遠隔地参 加者	まちづくり会社、 地域振興NPO	地域住民、地 域外の関係者、 (介護等)半公 共施設	活動成果物 (書籍等)の販 売	遠隔で域外参 加者・サポー ターの加入が あるとよい
旅行オプション 事業	病院、介護施 設、介護予防 教室	施設入居者、 介護予防教室 参加者	介護施設担当 者、介護予防 教室運営者	旅行事業者	旅行オプション 代金 アルバム販売	旅行後のコミュ ニケーションと 次の旅行喚起
住民交流支援 事業	病院、介護施 設	施設近隣住民、 入院患者、入 居者	(実施主体が 必要)	病院、介護事 業者、参加者	定期健康測定 等のイベント開 催費・参加費	
研修・資格認 定事業	資格事業者、 カルチャース クール、介護 施設	介護担当者、 ケアマネー ジャー	(セミナー運営 者、資格事業 者と提携し実 施)	介護担当者、 介護施設(経 営)	セミナー講習 料、検定料	取得後の実践 場所確保 資格に見合う ベネフィット要

図17：成立可能な事業例

①短期事業：地域活性化事業との連携

- ・ 地域資源発掘事業 健康づくり・次世代育成領域への足掛かり
地域活性化や地域住民の交流や健康づくりを目的として、まち歩き、ウォーキングを行う団体に対し、まち歩き共想法によって地域の魅力を発掘し、活動の結果を記載した本として販売するプログラムを提案する。写真撮影をしながら街を歩き、複数人で街の魅力だと思ふ所を共想法で引き出し、編集してフォトブック（簡易写真集）としたり、地元新聞社経由で出版販売したりすることを視野に入れる。遠隔で実施する共想法を用いることで地域外の参加者の声を取り込み、地域住民だけではなかなか気づかない魅力を指摘させることも行う。

②中期事業：病院介護施設への提供

- ・ 旅行オプション事業 健康づくり・ご近所づくり・暮らし方領域に接続
介護施設等が入居者対象の旅行を企画する際に、旅行先の写真を撮り、当日または後日旅行の思い出の振り返りとして共想法を行う旅行オプションの事業である。最後に共想法を行うという前提で旅行日程を過ごすため、参加者は共想法に適した写真（綺麗である、珍しい、共有したいなど）を準備しやすい。旅行料金への共想法実施費用加算分が収益源となり、旅行会社との協働が必要である。介護施設以外にも病院での定期健康診断をコースに含む健康づくりまち歩き体験ツアーに応用可能なほか、将来的に町内会自治会等の旅行を代替し、ご近所づくりや暮らし方の領域へも接続が可能である。
- ・ 住民交流支援事業 健康づくり・ご近所づくり領域に接続
介護施設等が実施する近隣住民との交流会の中にまち歩き共想法を取り入れる。入居者家族や近隣住民が気軽に立ち寄れる場所として認知してもらい、将来の顧客開拓につながる意味もある。多拠点型施設介護事業者と有料契約し、各拠点での定期的なイベントとしてまち歩きのコース設定から実施、参加者管理等も含めた事業請負を想定する。

③中期事業：研修・資格認定事業

病院・介護施設での展開に合わせて、スキルを持った共想法の運営をする人材の育成が中期的に必要な。有資格者養成のための講習講座・マニュアル作成・研修方法の考案等は、現状の人材育成の過程で考慮しておくべきである。合わせて活動の場となる病院介護施設等の各種アプリケーション開拓を行う必要がある。

検討事項として、病院や介護施設でのビジネス可能性は、共想法の本来の開発意図である認知症予防効果の検証結果によって大きく変化するため、医学的な検証に着手すべきである。またそれぞれの事業形態・利用用途に合わせ、タブレットやロボット等の装置を併用したプログラムの開発も、事業性維持のために併せて行う必要がある。

3-4. 研修調査

研修調査：事業を支える人材を育成する研修が事業として成り立つか

(調査目的) 共想法を用いた事業構想の中で、共想法を実施する認定資格の実用化を検討している。本調査は、その認定資格取得のプロセスを設計することを目的とする。

(調査方法) 既に実用化されている介護実務者研修と、大阪市北区で行っている、はつらつ脳活性化教室のサポーター養成制度を対象に調査を行う。

(1) 介護実務者研修

介護実務者研修の研修内容については、一般財団法人介護事業操練所の協力を元にヒアリング・文献調査を行った。その内容を示す。

介護実務者研修を行う団体のニーズとして以下の内容が挙げられる。

- ・ 介護実務者の数を増やしたい
- ・ 介護実務者の質を保ちたい

介護サービスの利用者は2012年度の時点で452万人であり、2025年度には637万人になると予想されており、この利用者数は2012年度の1.5倍である。また、介護職員は、2012年度には149万人であるが、利用者数の増加に対応するため、2025年度には237万人から249万人が必要と予想されている。就業者数推計によると、2010年の時点で、医療・福祉の職業者数は656万人であり、同産業の2020年時点の予想は、経済停滞ケースで757万人、経済成長ケースで860万人である。2030年時点の予想は、経済停滞ケースで855万人、経済成長ケースで972万人である。今後の介護人材養成の在り方についての報告書によると、次の点がポイントとして挙げられる。

- ・ 介護人材の養成体系を整理
- ・ 介護職員に占める介護福祉士の割合の目安を提示（当面5割以上）

介護人材の養成体系を整理すると以下のようにまとめられる。これを整理すると図18となる。

- ・ 今後のキャリアパスは、「初任者研修修了者→介護福祉士→認定介護福祉士」を基本とする
- ・ 現在のホームヘルパー2級を「初任者研修（仮称）」と位置付け。

介護職員基礎研修は、実務者研修の施行に合わせて、実務者研修に一本化する。

実務者研修は以下のように見直しされた。

- ・ 研修時間は450時間：介護保険法等一部改正法により、平成27年度以降は医療的ケア（喀痰吸引など）を行う必要がある。
- ・ 働きながらでも研修を受講しやすい環境を整備する
- ・ 施行を3年間延期する（平成24年度→平成27年度）

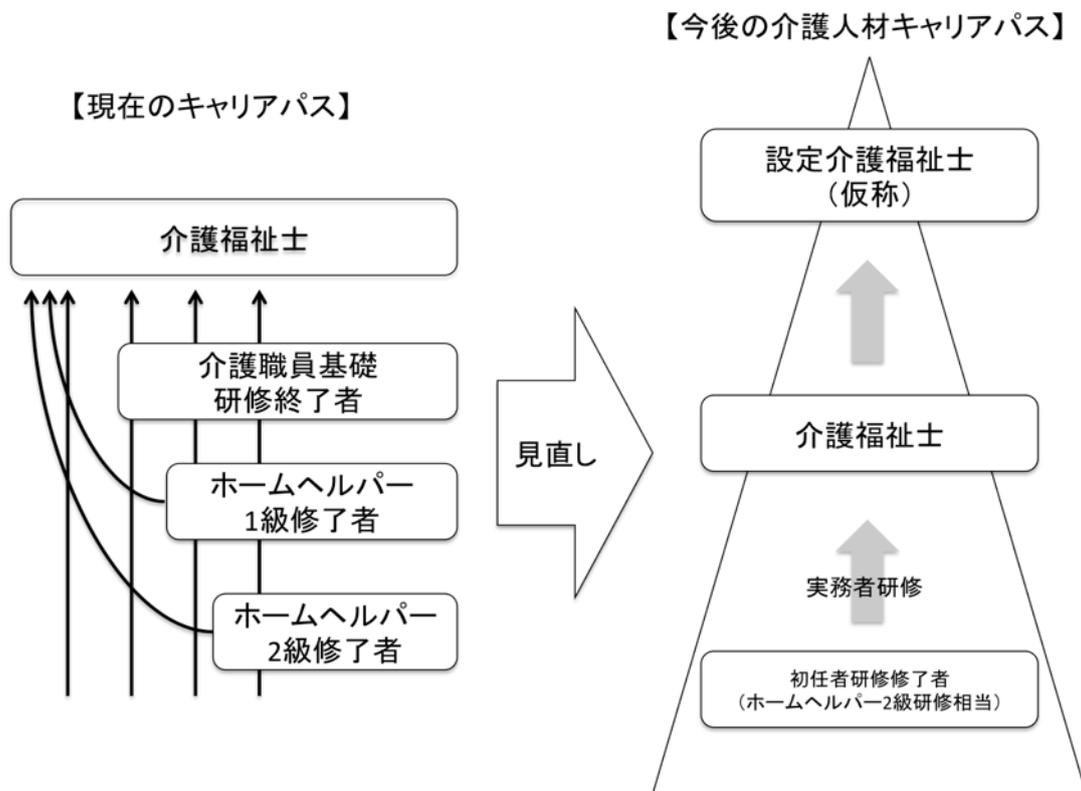


図18：介護人材キャリアパス

(2) はつらつ脳活性化プロジェクト

大阪市北区のはつらつ脳活性化プロジェクトは、共想法実施人材養成を構想する上で、非常に参考になる先行事例である。よって、その事例からヒントを得るため、事例詳細把握の調査をおこなった。

はつらつ脳活性化プロジェクトとは、地域とのつながりを重視しながら、多くの人々に認知症の理解とその予防活動の輪を広げて行くことを目的として実施されている。

プロジェクトの3つの構成要素は、以下のように示される。

- ・ はつらつ脳活性化教室：認知症を予防するための教室を地域で開催する。
- ・ サポーター養成講座：はつらつ脳活性化教室を実施するボランティアを養成する。
- ・ はつらつ脳活性化フォーラム：認知症とその予防についての講演と、はつらつ脳活性化教室の周知をし、サポーター養成講座、はつらつ脳活性化教室の参加者を募る

(3) プロジェクトの構成要素と運営ポイント

プロジェクトの三つの構成要素について述べる。

<はつらつ脳活性化教室>

内容：いきいき百歳体操、脳活性化レクリエーション（まちがい探し、思い出パズル等）

回数：12回/3ヶ月コース（1回/週）

実施者：サポーター養成講座受講者

教室のプログラムには「頭を使う」「体を整える」「心を動かす」の3つの要素を取り入れていることが特徴である。

<サポーター養成講座>

はつらつ脳活性化教室はサポーターに支えられて実施しており、教室の意義を理解し、教室の準備・運営をするサポーターを養成する。講座は、全8回で構成されている。サポーター活動は、講師確保のため、開講の6ヶ月前から準備を始める。サポーター養成の時期及び準備は、図19のようになる。

サポーターのモチベーションと力量の向上のために、サポーター同士が意見交換出来る場が必要である。そのために、以下の内容が必要である。

- ・ 交流会：年1～2回開催
- ・ レベルアップ講座：サポーターから質問をサポーター全体で共有する、サポーター養成講座の講師に専門的アドバイスを受ける
- ・ ニュースレターの送付

時期	準備
前年度～6ヶ月前	講師にはつらつ脳活性化教室、サポーター養成講座の説明をし理解してもらう。依頼したい講義内容について打つ合わせする。 講師の先生、会議室等の使用状況を確認して、講座開催の日程を決める(できるだけ同じ曜日、時間帯に設定する)。会場を確保する。
3ヶ月前	対象者を決める(年齢、人数) 内容の詳細をきめる 周知方法を決める 周知媒体の作成 講師依頼文の作成
2ヶ月前	講師依頼、周知開始 開講式・開講式の出席者に出席挨拶等の依頼
1ヶ月前	受付開始
2週間前	受付締め切り 申し込み者に、当日の服装、持ち物、講座のスケジュール等を送付 講師に参加予定人数、当日の流れ、会場設営方法、準備物品、当日配布資料の有無等を確認する テキスト、物品、出席簿、看板の準備 参加者名簿を整理し、申込者の地域を考慮したグループ分けをしておく
当日	会場説明、物品準備

図19：サポーター養成の時期及び準備

<はつらつ脳活性化フォーラム>

フォーラムの構成

第1部（基調講演）：認知症及び認知症の予防について

第2部：地域のはつらつ脳活性化教室の実戦報告、実施教室の効果報告

アンケート調査：地域の要望や参加者の声を聞く

(4) プロジェクトの準備・実施手順

はつらつ脳活性化プロジェクトを立ち上げ、軌道に乗せるための準備、実施手順を以下に示す。

ステップ1：まず関係者が集まり、「しくみづくり」から

最初に、核となる組織「認知症対策事業連絡会議」を立ち上げる。行政職員の参加を呼びかけることで、多業種、多分野からの人材参画が得られやすくなる。

ステップ2：プロジェクトの立案をする

以下の要点を踏まえて具体的内容を立案する必要がある。

- ・ 地域特性に合わせた展開
- ・ 事業を通じた”人”のつながりの構築
- ・ 学識経験者による事業効果の検証

そこで、地域の状況を把握、地域の課題の共有化、課題の解決策を話し合う。このような流れで、プロジェクト立案をしていく。

ステップ3：みんなにプロジェクトを広める

積極的に広報媒体を利用し、プロジェクト事業の開始と、フォーラム開催の周知を行い、フォーラムを開催する。

ステップ4：サポーターを養成する

現場で活動する人材を養成する、サポーター養成講座を開催する。

ステップ5：はつらつ脳活性化モデル教室をやってみる

プログラムは、体操やレクリエーションで構成される。プログラムに効果が期待出来るかを検討するために、体力測定や記憶検査・臨床心理学的アセスメント技法による投影法検査などで評価を行い、科学的見地から考察をする。

ステップ6：はつらつ脳活性化教室を地域で展開する

教室開始のパターンは、地域でモデル教室を実施した上で、従来の介護予防事業にかぶせていく。大きな団地の集会場で実施した上で、日頃の保健師活動で介護予防事業を実施出来そうな地域で実施する。この段階で、サポーターの役割が重要となる。教室終了時には、ミーティングをし、フィードバックを行う。

ステップ7：プロジェクトの1年の活動を振り返る

報告書や参加者、サポーター出演の映像を作成する。

はつらつ脳活性化教室はプロジェクトの手順を順序立てて作成し、サポーター養成講座を時期と準備内容を立てている。このように計画をすることにより、その計画が運営側だけでなく、サポーターのように協働して仕組みを回す人に伝わり、より運営がし易くなると考えられる。

(5) サポーター養成講座の実施状況

はつらつ脳活性化プロジェクトを支えるサポーター養成講座の区役所による実施調査結果を以下に整理する。

- ①大阪市北区「はつらつ脳活性化教室」サポーター養成システム
平成24年度実施調査

(大阪市北区役所はつらつ脳活性化プロジェクト事業実施報告Ⅱ 平成24年度実施分より抜粋)

認知症予防事業 フォーラム参加者より講座受講希望者公募

↓

1) サポーター養成講座 受講 午前10時～12時 2時間の研修会

平成22年度 全7回 31名 (内 男性1名) 平均年齢 63.1歳

平成23年度 全7回 34名 (内 男性1名) 平均年齢 57.7歳

平成24年度 全8回 39名 (うち男性1名) 平均年齢 62.5歳

↓

2) サポーター活動 (地域教室サポーターとして活動)

↓

3) サポーター交流会 (地域教室運営に向けて 意見・情報交換)

H24年度実施 参加者 63名

↓ 「交流会に参加して参考になることがあった。」

「今後の活動に取り入れてみたい」 とともに95.5%

「悩んでいることが解決できた」 40%

「交流会に参加して元気になった」 「やや元気になった」 90%

4) レベルアップ講座

(H22.23.24年度講座参加者 102名対象)

* 全体レベルアップ講座 全6回 (各回平均36名参加 参加のべ人数214名)

* 教室運営レベルアップ講座 (のべ45名)

「レベルアップ講座に参加して 参考になることがあった。」 95%

「悩んでいることが解決できた」 62.5%

② サポーター養成講座への参加機会と参加動機 今後の展望

1) 講座を知った機会

知人の紹介 35.9%

広報紙 30.8%

2) 参加動機

地域のため 33.3%

自分のため 25.6%

3) 今後の活動

地域での活動を予定している 56.4%

はつらつ脳活性化教室のサポーターとして活動希望 76.9%

③サポーター活動の現状と課題 最新調査より

1)平成26年12月 地域教室サポーターへの調査から

(2015年5月学会発表予定)

「教室運営を楽しめている・まあまあ楽しめている」 90.2%

「サポーター活動を続けたい」 82.4%

「月1回の保健師の巡回を希望する」 100%

2) サポーター活動の感想

- * 教室の運営に慣れたが、プログラムの進行技術に不安
- * 他の教室の様子を知りたい
- * 再学習の機会の補償
- * サポーター同士の情報交換の必要性
- * 活動を終えて 楽しかった。やりがいがあった。 90%以上
(H22年度調査 19名 H23年度調査 27名)

3)サポーター活動の効果

- * 地域に住むお年寄りの生活を気にするようになった。
- * 参加者の知恵と経験の話を聞いて勉強になっている。
- * 参加者が喜んで帰っていくのがうれしい。やっていてよかった。感謝されるのがうれしい
- * 参加者に効果の見られるのがうれしい。
- * 地域で声掛けが増えた。

④ まとめ：サポーターの養成システムと活動の展望・課題

1) サポーター養成から5年を経た北区のボランティア活動の養成は、継続した保健福祉センターの地域サポートと交流会などの機会提供、レベルアップ講座などの再学習の機会の提供に支えられ、発展し、サポーター自身も満足感、やりがいを感じながら、発展的に維持されている。ボランティアグループだけが奮闘するのではなく、情報交換や再学習の機会提供など、ボランティアを支える第三者機関が必要であり、ボランティア人材養成には不可欠である。

2) 調査の数字からは具体的な数字として顕れてこなかったが、教室運営のボランティアは教室参加を経て、ボランティアスタッフとなるべく、養成講座を受講し、参加者か

らボランティアスタッフとなる道筋が 教室運営の視点からは スムーズであると思われる。

3) ボランティアとしてのかかわりは、不安も大きいですが、参加者の変化に元気をもらうという記述も多くみられ、大きなやりがいと満足感を得ていると思われた。特に60代のボランティアスタッフは、エネルギーもあり、充実感も大きく、今後のボランティア人材としては、欠かすことのできない人材となるであろうと思われた。

(6) 研修調査 まとめ

共想法の認定資格取得のプロセスを設計することを目的として、介護実務者研修とはつらつ脳活性化教室について調査を行った。

介護実務者研修の事例では、介護人材の実情と共に、共想法実施者研修実現のために必要な工夫を把握することが出来た。はつらつ脳活性化教室の事例では、地域と仕組みづくりをし、7つのステップでプロジェクトを順序立て、どの時期でどのようにサポーターを養成すればよいか、実施結果と共に把握することが出来た。

介護実務者研修事業者をパートナーと考えると、研修事業を行っている企業と協力し、プランの詳細を練る必要がある。はつらつ脳活性化教室のようなモデルから、施策において共想法が採用されるためには、行政及び地域の人と協力し、一緒に活動を進め、共想法実施者の資格をつくりあげる必要がある。

3-5. 企画調査全体 まとめ

5項目の調査から、以下の成果が得られた。

- 1) ニーズ調査：共想法による多世代交流支援には、ニーズがあることが分かった。
- 2) 評価調査：実施した場合の効果を評価するための、評価項目として使いうる項目が、ニーズ調査を通じて明らかになった。
- 3) ロジック調査：高齢者が若者・次世代を支える持続可能な社会のビジョンと、そこに到達するためのロジックが明らかになった。
- 4) ビジネスモデル調査：共想法による多世代交流支援は事業化の可能性があることが分かった。
- 5) 研修調査：共想法の実施者を養成する研修を実施するための手順や、収支が合うようにする要点が分かった。

3-6. 主なミーティング等の開催状況

年月日	名称	場所	概要
2014年11月26日～27日	はつらつ脳活性化プロジェクトサポーター研修事業調査、打合せ	大阪市立大学（大阪府大阪市）	研究分担者との打ち合わせと実地見学を行った。
2014年12月9日	ほのぼの研究所クリスマス講演会	東葛テクノプラザ（千葉県柏市）	生涯学習、産学連携、市民活動に携わる地域の施設長をパネリストに招き、パネルディスカッションを行った。
2014年12月27日	介護実務者研修事業調査、打ち合わせ	東京駅（東京都中央区）	介護実務者研修事業調査担当者と打ち合わせを行った。
2015年1月13日	ロジック調査のためのワークショップ	千葉大学（千葉県千葉市）	ロジック調査のための第1回ワークショップを行った。
2015年1月21日	介護実務者研修事業調査、打ち合わせ	東京駅（東京都中央区）	介護実務者研修事業調査担当者と打ち合わせを行った。
2015年1月24日	ほのぼの研究所集中研修	流山市民活動推進センター（千葉県流山市）	多世代共創社会の実現に向けた取り組みについて議論した。
2015年1月26日	ウェブ調査打合せ	大日本印刷株式会社（東京都新宿区）	ウェブ調査の項目と手順について打ち合わせを行った。
2015年1月26日	ビジネスモデルヒアリング	A社	共想法による多世代交流支援について事業者へのヒアリング調査を行った。
2015年1月28日	ロジック調査のためのワークショップ	千葉大学（千葉県千葉市）	ロジック調査のための第2回ワークショップを行った。
2015年1月30日～2月2日	ウェブ調査	クロスマーケティング（東京都新宿区）	ウェブ調査を行った。
2015年2月5日	ロジック調査のためのワークショップ	千葉大学（千葉県千葉市）	ロジック調査のための第3回ワークショップを行った。
2015年2月19日	ロジック調査のためのワークショップ	千葉大学（千葉県千葉市）	ロジック調査のための第4回ワークショップを行った。
2015年2月19日	若者世代と高齢者世代の交流に関するインタビュー調査打合せ	千葉大学（千葉県千葉市）	研究分担者と打合せを行った。

2015年2月21日	座談会調査	クロスマーケティング（東京都新宿区）	座談会調査を行った。
2015年3月2日	ビジネスモデル調査打合せ	大日本印刷株式会社（東京都新宿区）	ビジネスモデル調査について打ち合わせを行った。
2015年3月12日	足助街歩き共想法	足助病院（愛知県豊田市足助町）	街歩き共想法について予備的に試行した。（名古屋大学との共同研究、別事業）
2015年3月20日	スイス研究交流 柏の葉街歩き共想法	柏の葉オープンイノベーションラボ（千葉県柏市）	街歩き共想法について予備的に試行した。（スイス大使館、チューリッヒ大学との共同実施、別事業）
2015年3月23日	ロジック調査打合せ	大日本印刷株式会社（東京都新宿区）	ロジック調査について打ち合わせを行った。

4. 企画調査の実施体制

4-1. グループ構成

(1) 事業化調査グループ

①大武美保子（千葉大学、准教授）

②実施項目

- 1) ニーズ調査：高齢者の認知機能維持効果に加え、他の世代（若者、子育て世代）の意識や行動にどのような変化が表れていくのか
- 2) 評価調査：コミュニティを変容させるとして、その変容をどのように計測評価するか
- 3) ロジック調査：「若者・次世代が高齢者を支えるのではなく、高齢者が若者・次世代を支える持続可能な社会」ビジョンへの到達に至るロジックは何か
- 4) ビジネスモデル調査：社会実装時のビジネスモデルはどのようなものが考えられるか

本調査の目的は、従来高齢者を主な対象に実施してきた会話支援手法、共想法の参加者を多世代に広げることで、多世代共創の土台となる、多世代交流支援につなげることができるかどうか、ウェブ調査等を行い、ニーズと実現可能性、社会実装方法について検討することである。

(2) 人材育成調査グループ

①篠田美紀（大阪市立大学、准教授）

②実施項目

- 1) ニーズ調査：高齢者の認知機能維持効果に加え、他の世代（若者、子育て世代）の

意識や行動にどのような変化が表れていくのか

5) 研修調査：事業を支える人材を育成する研修が事業として成り立つか

本調査の目的は、共想法による多世代交流支援の実現可能性について、高齢者のみを対象に実施してきた自治体による高齢者支援活動の実績から検討することである。効果評価の方法、人材育成の可能性についても併せて検討する。

4-2. 企画調査実施者一覧

研究グループ名：事業化調査グループ

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
○	大武美保子	オオタケミホコ	千葉大学大学院工学研究科	准教授	ニーズ、ビジネスモデル、ビジョンに至るロジック調査

研究グループ名：人材育成調査グループ

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
○	篠田美紀	シノダミキ	大阪市立大学大学院生活科学研究科	准教授	人材育成手法の調査

研究協力者

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
	谷口恵子	ヤグチケイコ	柏市役所協働推進課	課長	ニーズ調査協力
	佐藤高市	サトウタカイチ	柏市役所福祉活動推進課	課長	実現可能性調査協力
	長谷川多度	ハセガワヨシノリ	NPO 法人ほのぼの研究所	事務局長	ロジック調査協力
	三上博至	ミカミヒロシ	介護事業操練所	理事長	研修調査協力
	中西亜紀	ナカニシアキ	大阪市立弘済院附属病院神経内科	部長	ニーズ調査協力
	横田孝子	ヨコタカコ	大日本印刷(株)		ビジネスモデル調査、ロジック調査協力
	木村晴信	キムラハルノブ	大日本印刷(株)		ロジック調査協力

	田子裕子	タゴユウ コ	大日本印刷 (株)		ビジネスモデル調査、ロジック調査協力
--	------	-----------	--------------	--	--------------------

5. 成果の発信等

(1) 口頭発表

①招待、口頭講演 (国内 6件、海外 1件)

(2) その他

2014年12月9日、NPO法人ほのぼの研究所と東葛テクノプラザの共催で、クリスマス講演会を開催した。「防ぎうる認知症にかからない社会に向けて、人材育成と生涯学習、高齢者福祉をつなぐ」をテーマにパネルディスカッションを行い、議論を通じて情報発信した。千葉県生涯大学校東葛飾学園（流山市）学園長、東葛テクノプラザ所長、流山市民活動推進センターセンター長をパネリストに迎え、研究代表者と共に、多世代共創の可能性について議論した。NPO法人ほのぼの研究所の機関誌「ほの研通信第18号」ならびに、ブログ「ほの研ブログ」に実施報告を掲載している。いずれも、ほのぼの研究所ウェブサイトから閲覧可能である。



クリスマス講演会 パネルディスカッションの様子

ほのぼの研究所ウェブサイト

<http://www.fonobono.org/>